

四半期報告書

(第42期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社精工技研

千葉県松戸市松飛台296番地の1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社精工技研

【英訳名】 SEIKOH GIKEN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上野昌利

【本店の所在の場所】 千葉県松戸市松飛台296番地の1

【電話番号】 (047)388-6401

【事務連絡者氏名】 管理部長 齋藤祐司

【最寄りの連絡場所】 千葉県松戸市松飛台296番地の1

【電話番号】 (047)388-6401

【事務連絡者氏名】 管理部長 齋藤祐司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,294,903	1,509,420	4,986,398
経常損失(△) (千円)	△5,167	△62,913	△30,866
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△43,764	△99,697	△126,087
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	112,618	182,600	249,700
純資産額 (千円)	19,433,787	19,716,658	19,576,686
総資産額 (千円)	20,813,629	22,756,147	20,826,566
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△4.79	△10.91	△13.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	93.3	86.6	93.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第41期第1四半期連結累計期間、第42期第1四半期累計期間及び第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

4. 第42期第1四半期連結累計期間末における総資産額の大幅な増加は、平成25年5月31日付で不二電子工業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことによるものであります。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、精機関連、光製品関連の2つのセグメント情報の区分にわたって、製品の開発、生産、販売その他サービス等の事業活動を展開しております。当第1四半期連結累計期間においては、次のとおり関係会社の異動がありました。

（精機関連）

平成25年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月31日付で不二電子工業株式会社の株式の99.7%を取得し、連結子会社に加えました。同社は自動車業界や携帯電話業界に向けて精密な成形品を供給しています。精機関連では従来の精密金型や高耐熱レンズに加え、より幅広い業界に向けた精密成形品の供給にも力を注いでまいります。

（光製品関連）

事業の内容に変更はありません。

なお、これにより平成25年6月30日現在の当社グループは、当社（株式会社精工技研）、連結子会社7社（SEIKOH GIKEN USA, INC.、SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH、杭州精工技研有限公司、大連精工技研有限公司、香港精工技研有限公司、マイルストーン株式会社、不二電子工業株式会社）及び持分法適用会社2社（DATA-PIXEL SAS、精能光學股份有限公司）の計10社により構成されています。連結子会社のうち香港精工技研有限公司につきましては、平成22年9月に営業を停止し、現在は休眠化しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(不二電子工業株式会社の株式取得)

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、不二電子工業株式会社の株式の取得及び同社に対する貸付について決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、当社は、平成25年5月31日付で不二電子工業株式会社の株式の99.7%を取得し、連結子会社としました。

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

① 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

名 称：不二電子工業株式会社

事業の内容：自動車部品、電気電子部品等製造業

規 模：資本金 675,000千円（平成25年3月期）

売上高 5,170,886千円（平成25年3月期）

② 企業結合を行った主な理由

当社が、不二電子工業株式会社の株式を取得し連結子会社とすることで、当社は成形品ビジネスのノウハウの取得を加速することが可能になり、さらに、当社グループが国内外に有するネットワーク、不二電子工業株式会社が有する技術や顧客基盤等、両社の経営資源を有効に活用することで、さらに幅広い産業領域に向けて製品やサービスを展開し、当社グループの更なる成長を実現するためであります。

③ 企業結合日

平成25年5月31日

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

不二電子工業株式会社

⑥ 取得した議決権比率

99.7%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	普通株式取得価額	2,862,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	17,010千円
取得原価		2,879,010千円

(3) 支払資金の調達方法

自己資金による

(4) その他の重要な特約の内容

不二電子工業株式会社に対する資金の貸し付け

① 資金使途：不二電子工業株式会社が有する借入金の返済資金

② 貸付金額：1,616,000千円

③ 貸付日：平成25年5月31日

④ 返済期日：平成35年3月31日

⑤ 利 率：1.2%

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在における当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国が緩やかな回復基調で推移したものの、欧州においては金融危機に起因する景気低迷が依然として続き、これを受けて中国やアジアの新興国経済も成長スピードが鈍化することとなりました。一方、我が国経済は、昨年末の政権交代以来、過度な円高が是正される中で輸出関連企業を中心に回復機運が高まっています。

当社グループが関わるエレクトロニクス関連や情報通信関連の市場においては、スマートフォンやタブレット端末等のモバイル関連機器の普及が一段と加速しました。インターネットを介して世界を流通するデータトラフィック量の増加に対応するため、高速化、大容量化の技術が進化すると共に、光通信回線網の敷設や、携帯電波を中継する基地局の増設が進んでいます。一方で、モバイル機器は機種変更が頻繁に行われるほか、これらの機器や通信サービスのエンドユーザーへの提供価格は下落スピードが早く、市場における競争環境は厳しさを増しています。

こうした経営環境の中で当社グループは、精密金型技術と精密加工技術の応用により、各種金型や薄肉成形品、高耐熱レンズ等を主力製品とする精機関連と、光通信網の敷設に用いられるコネクタ等の各種部品や、その部品を製造するための装置、光ファイバの特性を活かした光電界センサ等を主力製品とする光製品関連の両セグメントにおいて、既存顧客の維持と新規顧客の開拓に取り組みました。期中には、精機関連の成形品ビジネスをより拡大するために、不二電子工業株式会社の株式を取得し、連結子会社に加えました。自動車業界に強い顧客基盤を持つ同社をグループに加えたことで、より幅広い領域において社会の発展に貢献すると共に、グループ内のシナジーを創出することで、より安定的な企業成長を実現する体制を整えることができました。

こうした結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は1,509,420千円(前年同四半期比16.6%増)となりました。損益面においては、比較的採算性の良い光ディスク金型や高耐熱レンズの売上が伸びず、営業損益は80,975千円の営業損失(前年同四半期は30,494千円の営業損失)となりました。経常損益は、為替差益25,777千円を計上したものの、62,913千円の経常損失(前年同四半期は5,167千円の経常損失)となり、法人税等を控除した後の四半期純損益は、99,697千円の四半期純損失(前年同四半期は43,764千円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機関連

光ディスク成形メーカー各社の新規設備投資は停滞しており、当第1四半期連結累計期間はブルーレイ・ディスク成形用金型や交換部品、金型メンテナンスの売上が低調に推移することとなりました。また、スマートフォンや携帯電話に搭載されるカメラ向けの高耐熱レンズも、顧客の機種変更に伴う仕様の見直しにより受注が減少しました。こうした中、5月31日付で不二電子工業株式会社を連結子会社に加えました。同社の自動車用センサーは、市場の成長を背景に売上を伸ばしています。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の精機関連の売上高は658,923千円(前年同四半期比73.5%増)となりました。営業損益につきましては、比較的採算性の良い光ディスク金型や高耐熱レンズの売上高が伸びず、88,904千円の営業損失(前年同四半期は5,203千円の営業損失)となりました。

② 光製品関連

光回線を流れる情報データの増加に伴い、光通信用部品の所要量は世界的な規模で拡大しています。並行して、これらを製造するために用いられる光コネクタ研磨機や検査装置等の需要も、中国を中心に増加基調にあります。しかし一方で、規格品の多い光通信用部品はコモディティ化が著しく、価格の下落が恒常化しています。こうした中、中国の子会社を中心に、材料調達コストの削減や生産性の向上、製品設計や仕様の見直しに注力しました。また、狭いスペースにおいても多数の配線を実現する多芯コネクタ等の製品開発に取り組みました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は850,496千円(前年同四半期比7.1%減)となりました。営業損益につきましては、比較的採算性の良い製造機器等の売上が増加したことから7,929千円の営業利益(前年同四半期は25,290千円の営業損失)を計上することができました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動の内容は、新事業領域に向けた新技術や新製品の開発と、既存セグメントにおける製品改良や生産技術の改善に大別されます。

新しい事業領域に向けた新技術や新製品の開発は、精機関連・光製品関連の両セグメントにおいて実施しております。当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、高耐熱レンズの研究開発拠点として新たに大阪事務所を開設するなどした結果、29,414千円となりました。一方、既存事業領域における製品改良や生産技術の改善は、精機関連・光製品関連の両セグメントの技術担当部署が担当しておりますが、当第1四半期連結累計期間にこれらの活動に要した費用は48,736千円となっております。これにより、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動費用の総額は78,151千円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

(連結会社の状況)

当第1四半期連結累計期間末において、前連結会計年度末と比較して従業員数が150名増加しております。主な理由は、精機関連事業において、不二電子工業株式会社を当第1四半期連結会計期間より連結子会社としたことによるものです。

(5) 生産、受注および販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、精機関連事業の販売実績が前年同期と比べ、増加しております。その事情及び内容などについては、「(1) 業績の状況」をご覧ください。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、不二電子工業株式会社が当社の連結子会社となり、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等で1,013,374千円増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,333,654	9,333,654	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,333,654	9,333,654	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	9,333,654	—	6,791,682	—	10,571,419

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,137,500	91,375	同上
単元未満株式	普通株式 2,454	—	同上
発行済株式総数	9,333,654	—	—
総株主の議決権	—	91,375	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 20株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社精工技研	千葉県松戸市松飛台296番地の1	193,700	—	193,700	2.08
計	—	193,700	—	193,700	2.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,580,693	8,421,471
受取手形及び売掛金	※ 1,121,795	※ 1,945,265
商品及び製品	253,344	313,202
仕掛品	255,659	453,071
原材料及び貯蔵品	456,952	641,704
未収還付法人税等	11,071	21,177
その他	193,003	542,601
貸倒引当金	△5,085	△5,931
流動資産合計	14,867,434	12,332,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,017,659	5,067,918
減価償却累計額	△2,369,171	△3,224,879
建物及び構築物（純額）	1,648,488	1,843,039
機械装置及び運搬具	2,109,670	4,345,175
減価償却累計額	△1,875,514	△3,619,851
機械装置及び運搬具（純額）	234,156	725,324
土地	2,035,325	2,246,539
建設仮勘定	206,824	362,825
その他	1,685,348	4,240,849
減価償却累計額	△1,459,702	△3,832,981
その他（純額）	225,645	407,868
有形固定資産合計	4,350,440	5,585,597
無形固定資産		
のれん	—	2,492,489
顧客関連資産	—	666,685
その他	56,605	73,434
無形固定資産合計	56,605	3,232,609
投資その他の資産		
投資有価証券	550,480	570,117
投資不動産	932,756	937,741
その他	68,848	97,518
投資その他の資産合計	1,552,085	1,605,378
固定資産合計	5,959,131	10,423,585
資産合計	20,826,566	22,756,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,650	1,023,024
未払法人税等	24,109	111,723
賞与引当金	—	100,735
その他	380,582	682,257
流動負債合計	594,341	1,917,741
固定負債		
退職給付引当金	411,133	645,132
長期未払金	145,370	145,370
長期預り保証金	77,098	72,815
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	2,899	168,043
その他	—	71,349
固定負債合計	655,538	1,121,748
負債合計	1,249,880	3,039,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	2,795,903	2,650,506
自己株式	△427,246	△427,246
株主資本合計	19,731,759	19,586,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	927	551
為替換算調整勘定	△170,079	112,507
その他の包括利益累計額合計	△169,151	113,059
新株予約権	14,078	16,012
少数株主持分	—	1,223
純資産合計	19,576,686	19,716,658
負債純資産合計	20,826,566	22,756,147

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,294,903	1,509,420
売上原価	863,025	1,059,789
売上総利益	431,877	449,630
販売費及び一般管理費	462,371	530,605
営業損失(△)	△30,494	△80,975
営業外収益		
受取利息	6,413	4,931
受取配当金	126	154
業務受託料	21,208	—
投資不動産賃貸料	9,730	12,386
為替差益	2,250	25,777
その他	3,932	4,104
営業外収益合計	43,662	47,355
営業外費用		
不動産賃貸原価	2,787	3,948
支払手数料	15,282	—
持分法による投資損失	—	24,810
その他	265	534
営業外費用合計	18,335	29,293
経常損失(△)	△5,167	△62,913
特別利益		
固定資産売却益	4	675
特別利益合計	4	675
特別損失		
固定資産売却損	—	141
固定資産除却損	1,284	—
特別損失合計	1,284	141
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,447	△62,379
法人税、住民税及び事業税	32,303	34,472
法人税等調整額	5,013	2,758
法人税等合計	37,316	37,231
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△43,764	△99,610
少数株主利益	—	87
四半期純損失(△)	△43,764	△99,697

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△43,764	△99,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,419	△375
為替換算調整勘定	157,801	249,336
持分法適用会社に対する持分相当額	—	33,250
その他の包括利益合計	156,382	282,211
四半期包括利益	112,618	182,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,618	182,513
少数株主に係る四半期包括利益	—	86

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、不二電子工業株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当該連結の範囲の変更につきましては、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額の増加、連結損益計算書の売上高の増加であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	2,199千円	2,835千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	67,702千円	95,748千円
のれんの償却額	— 〃	20,945 〃

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	45,699	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	379,797	915,105	1,294,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	379,797	915,105	1,294,903
セグメント損失(△)	△5,203	△25,290	△30,494

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	658,923	850,496	1,509,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	658,923	850,496	1,509,420
セグメント利益又は損失(△)	△88,904	7,929	△80,975

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、不二電子工業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「精機関連」のセグメント資産が、6,307,801千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「精機関連」セグメントにおいて、不二電子工業株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては2,492,489千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(不二電子工業株式会社の株式取得)

1 被取得企業の名称、事業の内容及び規模、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、企業結合後の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称：不二電子工業株式会社

事業の内容：自動車部品、電気電子部品等製造業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が、不二電子工業株式会社の株式を取得し連結子会社とすることで、当社は成形品ビジネスのノウハウの取得を加速することが可能になり、さらに、当社グループが国内外に有するネットワーク、不二電子工業株式会社が有する技術や顧客基盤等、両社の経営資源を有効に活用することで、さらに幅広い産業領域に向けて製品やサービスを展開し、当社グループの更なる成長を実現するためであります。

(3) 企業結合日

平成25年5月31日

(4) 企業結合の法的取得

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

不二電子工業株式会社

(6) 取得した議決権比率

99.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年6月1日から平成25年6月30日

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	普通株式取得価額	2,862,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	17,010 〃
取得原価		2,879,010千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

2,513,434千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理するもので、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額(△)	△4円79銭	△10円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△43,764	△99,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△43,764	△99,697
普通株式の期中平均株式数(株)	9,139,983	9,139,934
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

株式会社精工技研
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社精工技研及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【会社名】	株式会社精工技研
【英訳名】	SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野昌利
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長上野昌利は、当社の第42期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。